令和 8 年度

事業計画

（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

2026 年 3 月 19 日

一般社団法人　日本出版取次協会

2026 年 3 月 19 日
一般社団法人日本出版取次協会

令和 8 年度（2026 年度）事業計画

＜事業＞

1. 取協読書推進事業「読み聞かせ会」継続（公益目的支出計画実施継続）

(1) 開催目的
①読み聞かせ会開催による店頭活性化、出版文化の発展
②社会貢献・生涯学習の機会を促進による読書推進事業の継続的実施

(2) 実施日
2026 年度「読み聞かせ会」開催については、「BOOK MEETS NEXT の秋の読書推進月間」に合わせて開催する。

(3) 目標書店数　230 書店（2025 年度実績 216 書店 2024 年度実績 270 書店）

(4) 今年度予算　430 万円（前年事業費予算 530 万円）
（謝礼費、拡材、読書アンケートキャンペーン費用など）

(5) 協賛依頼団体
出版文化産業振興財団(JPIC)、日本児童図書出版協会、日本書店商業組合連合会、子どもの読書推進会議

2. 公益目的支出計画の在り方について検討

日本出版取次協会は、公益法人制度改革に基づき 2012 年 4 月に公益認定の一般社団法人に移行した。公益認定は、純資産額（正味財産額）を基礎として算定した額（公益目的財産額）がある場合に当該公益目的財産額に相当する金額を費消することが条件のひとつとなる為、費消する計画及び実績を「公益目的支出計画」として、毎年内閣府に提出している。

現状は、2012 年度から 2027 年度の 16 年間で費消する計画となっているが、コロナ禍の 2020 年度、2021 年度に実施しなかった事、計画当初と比べて取り巻く環境が大きく変化している事から、今後の公益目的支出計画の在り方について検討を行う。

＜推進・重点テーマ＞

1. 持続的な出版配送の取り組みへの対応

持続的な出版配送の取り組みについては、トラックドライバーの労働環境改善、働き方改革を進めるため、「週 5 日以内稼働」の維持、一部地域において輸送スケジュールの変更、業量の平準化、配送のリードタイム緩和など継続的に 2024 年問題の対応を図ってきた。

また、出版配送の危機的状況について業界全体に理解、啓蒙を図るため、2025 年 5 月 26 日に第 2 回の説明会を行い、2026 年 1 月 29 日には文化通信社特別セミナー「トラック新法成立後の世界～滅びの危機か、再生の夜明けか～」において近藤会長が基調講演を行った。

2025 年 12 月発行の出版再販･流通白書においても「出版配送へのトラック新法影響」と題し、記事掲載を行っている。

今年度はトラック新法に関連する課題の解決が最重点テーマと考え、上昇の続く輸送コストの抑制の施策、配送効率の向上施策をとっていく。

(1) トラック新法への対応、 輸送コスト抑制の検討(出版流通改革委員会・輸送研究委員会)

①日本書籍出版協会、日本雑誌協会など出版団体を通じ、出版配送の危機的状況、トラック新法への対応について理解、啓蒙を図るとともに課題の検討

②輸送コスト抑制、物流効率化に直結する業界全体の取組みの模索と推進

・既存の出版流通ルールの見直し、特に発売日の概念の見直し
　具体的には、発売日分散での業量平準化、時間指定の緩和、日中配送の検討など

・各エリアの配送ルート再編の検討

・他業種、他業界との輸送面での協業模索

・出版輸送網の DX 化(共同配送トラック配車情報の共有化など)の研究

(2) 雑誌協会合同 PT の取組強化(出版流通改革委員会・輸送研究委員会・雑誌研究委員会)

両団体で商品の鮮度と売上を最大限に考え、そのうえで流通面に配慮した効果的な輸送計画、業量平準化などを引き続き検討していく。

①2027 年度年間発売日カレンダーの策定～稼働日の更なる検討～

②大阪幹線の法令順守配送の確保や北海道への冬季安定配送を実現するための輸送計画・エリア発売日設定の変更検討

③雑誌の業量平準化

※また、上記（1）トラック新法への対応、輸送コスト抑制の検討①～②を必要に応じ、PT の議案として提案する。

2. 出版関連団体との連携強化

（1）JPO

①JPRO 雑誌データ連携(JPRO 促進委員会・雑誌研究委員会)

・定期雑誌のデータ登録の拡大促進

・搬入受付業務への活用推進

（2）JPIC

①BOOK MEETS NEXT との連携(JPIC 連携 PT)

・取協「読み聞かせ会」継続開催

・BOOK MEETS NEXT 推進企画とりまとめ及び推進

②「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」に置ける提言内容のフォローアップ及び経済産業省との連携

③上野の森親子ブックフェスタ協力(書籍研究委員会)

3. 再販制度(取協再販委員会)

弾力運用（時限再販・部分再販）の拡大、実績向上。時限再販については、各取次において継続して実施できるよう支援していく。

毎年行われている公正取引委員会との著作物再販ヒアリングにおいて、出版業界における弾力的運用等に係る取り組み状況を継続して報告を行う。

(1) 再販売価格維持契約書ヒナ型改定後の進捗について

2025 年 4 月 10 日に出版再販研究委員会が開催され、2024 年度より検討されてきた再販売価格維持契約書ヒナ型改定について、「取次 - 小売」と「出版 - 小売」のヒナ型第 6 条（2）削除が決議された。また、その場において発効日を 2025 年 5 月 1 日からとした。

発効後、日書連側より官公庁・自治体等や公共・学校図書館ヒナ型改定に伴う図書調達の要望書が送付された事を受けて、各自治体への請願・要望の状況について日書連と連携して状況共有する。

4. 出版 DX 化（デジタル印刷）普及に伴う流通面の整備促進(デジタル印刷推進委員会)

具体的に下記項目を課題として取り組んでいく。

①JPO の書誌データにおける DSR 関連項目の追記
②出版社の取り組みハードルを下げるための取り組み強化
③DSR 製造の適正部数算出の為のツール作成（取次横断の失注データ作成など）
④DSR 製造から物流までの運用フローの構築(印刷所から直接取次の物流 C に納品)
⑤BOD（1 冊製造）へのスキーム構築

5. BCP【事業継続計画】(BCP 委員会・災害関連 PT)

社会情勢に影響を与える疫病や、近年度重なる自然災害(地震、台風、豪雨、豪雪など)に備え、緊急時の対応を検討し、取次協会内部にとどまらず、出版社、印刷・製本所とも連動をはかる。決定した内容についてはホームページ上に掲載していく。

(1) 予測ができる大規模災害対応
台風、豪雨など予報がでている大規模自然災害等で流通センター他、物流が滞る可能性が予測される災害の発生時における緊急の対応を図る。
(2) 予測ができない大規模災害対応
大地震等の大規模災害や大規模な突発的事態が起こったあとでの対応。
東日本大地震後に作成した危機管理マニュアルのブラシュアップを行う。
(3) ホームページにおけるメッセージの内容強化
掲載情報の確認手段や掲載内容の課題検討の為、関連 PT を創設して検討を行う。

〈活動テーマ〉

1. 取協リリース、ホームページにおける対外メッセージの内容強化と研究

(1) 会員各社からの情報を集約して対外メッセージできる項目を検討する。
災害時における書店被災状況・輸送状況変化、書籍業量平準化ページで書籍業量カレンダーを随時更新、雑誌、マルチメディア商品の取り扱いマニュアルなど幅広く掲載実行中。
2026 年度においても出版流通に変化が生じる場合は継続してメッセージを発信する。また、安定した出版流通を支えていく為にＨＰ上にて発信する内容の検討及び研究を行う。

2. 運送会社表彰及び災害緊急時の対応

(1) 運送会社表彰

出版輸送についてはより一層の品質向上を目指し、事故率などを評価基準として運送会社を引き続き表彰する。

(2) 災害緊急時の対応

取次協会内で災害状況等の情報共有と対応の検討を行いホームページ等で対外メッセージ発信及び更新を行う。

3. 読書推進・図書普及のための諸事業の協力

(1) 春期「こどもの読書週間」、秋期「読書週間」、「本の日」への協力。
(2) 出版関係諸団体の協力による「上野の森 親子ブックフェスタ」、「絵本ワールド」、及び首都圏・関西・北海道大商談会の開催に向けての参画・協力。

4. 出版物の取引合理化に関する協力

(1) 出版社取引コードの設定に伴うルールの策定と運営。
(2) 日本出版インフラセンター（JPO）の会議への参加、企画への協力。
(3) 日本図書コード管理センターによる書籍コードの普及と管理への協力。
(4) 雑誌コード管理センターにおける共通雑誌コードの管理への協力。

5. 青少年の健全な育成を害する図書類の流通に関する協力

(1) 都道府県の「青少年健全育成条例」に関わる諸問題への対応。
(2) 東京都「諮問図書に関する打合せ会」に参画。
(3) 出版倫理協議会・出版ゾーニング委員会への参加・協力。

6. 国会図書館への納本に関する業務への協力

(1) 国会図書館法に基づき納本業務をトーハン、日販に委嘱、その実施への協力。
(2) 納本漏れ防止措置の提案及び実施。

毎年 6 月に出版社約 3,000 社へ啓蒙文書の一括発信。通年の渡り、督促短冊出力上位出版社への啓蒙活動、納本率悪化出版社へのアプローチを継続。

以上